

代表者名	佐竹 敬久	所管部課名	企画振興部学術国際局国際課
所在地	秋田市中通二丁目3番8号	設立年月日	平成3年7月1日

**【沿革及び県の出捐理由】**

県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進し、世界各国との相互理解と友好親善を深めるとともに、地域の活力を高め、より豊かな県民生活の実現に資することを目的に県が主体となり平成3年7月1日設立。

**【出捐者】（24年度当初）** (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	750,000	76.9
市町村	25	125,001	12.8
その他	51	100,253	10.3
計	77	975,254	100.0

**【事業】**

①主たる業務

1. 海外技術研修員・県費留学生等受入事業
2. 民間国際交流団体・ボランティアの育成・支援
3. 情報の収集・提供。国際交流事業の支援、実施
4. 各種研修会・語学講座等の開催。在住外国人支援

②事業実績

事業名等	21年度	22年度	23年度
受託事業	11,066	13,171	18,271
自主事業	20,637	19,089	14,952

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度事業概要	平成24年度事業計画
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 在住外国人支援</li> <li>2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援</li> <li>3. 民間国際交流団体の育成・支援</li> <li>4. 情報の収集・提供及び国際交流事業</li> <li>5. 海外技術研修員の受入・在外県人会支援</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 在住外国人支援</li> <li>2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援</li> <li>3. 民間国際交流団体の育成・支援</li> <li>4. 情報の収集・提供及び国際交流事業</li> <li>5. 海外技術研修員の受入・在外県人会支援</li> </ol>

**【組織】**

①役員数 (H24.7.1現在) (人)

	理事	監事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者	1	1
内、県職員	2	
計	7	2
内、県関係者	3	1

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	2	正職員(出向者以外)	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向・兼務職員	1	42歳	1.5年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	3	正職員平均年収	
内、県退職者		3,780千円	
計	6		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

**【財務】**

①損益状況(23年度) (千円)

	金額
経常収入 A	46,948
受託事業収入	20,999
補助金収入	34
自主事業収入	15
基本財産運用益収入	25,479
その他	421
経常支出 B	50,279
人件費	28,587
その他	21,692
経常損益 C = A - B	△ 3,331
経常外収入	1,901
経常外支出	3,446
諸税	
当期損益	△ 4,876

②財務状況(23年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	20,433	1.7
固定資産	1,212,121	98.3
資産計	1,232,554	100.0
流動負債	1,904	0.1
短期借入金		
固定負債	5,932	0.5
長期借入金		
負債計	7,836	0.6
基本金	1,201,254	97.5
剰余金	23,464	1.9
正味財産計	1,224,718	99.4
負債・正味財産計	1,232,554	100.0

※基本金には国際交流支援基金を含む

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率

**【県の財政支出】**

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	34	34	34	海外移住者支援事業
委託費	11,475	13,945	20,999	外国人相談員、技術研修員受入、日本語指導者研修、あきたのファミリー各事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 発展 全 性 性	自己資本比率	%	99.93	99.82	99.36	△ 0.11	△ 0.46
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	3,767.43	1,125.70	1,073.16	△ 2,641.73	△ 52.54
	経常収入額	千円	62,099	45,244	46,948	△ 16,855	1,704
効 率 性	剰余金(△欠損金)	千円	9,682	28,340	23,464	18,658	△ 4,876
	総資本利益率	%	1.20	△ 0.22	△ 0.27	△ 1.42	△ 0.05
	職員1人当たり経常収入	千円	6,900	4,524	4,695	△ 2,376	171
	人件費比率	%	39.79	54.49	60.89	14.70	6.40

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営 改 善 指 標	管理費(千円)	目標	17,800	17,800	17,800	17,800
		実績	15,850	14,873	17,057	
事 業 成 果 指 標	啓発講座等受講者数(人)	目標	4,300	4,300	4,300	4,300
		実績	5,632	4,261	5,024	
顧客 満 足 度 指 標	ネットワーク加盟団体数	目標	150	150	150	150
		実績	141	149	135	
顧客 満 足 度 指 標	顧客満足度指数	目標	95	95	95	95
		実績	95	92	94	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成22年度に引き続き、事業内容を精査し事業経費の圧縮及び管理費の節減を進めた結果、23年度も基金の取り崩しを実施していない。経常収益については3,331千円の赤字であり、数年前に比較すると収支は大幅に改善されつつあり、概ね安定した経営を実施できたものと考えている。

しかし、繰越金が無くなれば、国際・交流支援基金の取り崩しに頼らざるを得ない状況に変わりはないことから、事業の選択を的確に行うとともに、管理的経費の更なる節減に努めるほか、自主財源の確保に向けて努力する必要がある。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞  
啓発講座等について、受講者のニーズを把握し、事業を実施する。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・当年度は、受託事業収入が7百万円増加した。事業費は前年度並みの水準に抑えたものの、管理費が2百万円増加したため、投資有価証券評価損益等調整前の経常収支は3百万円の赤字と、前年度から4百万円の改善にとどまった。依然として経常収支赤字の状態が継続しており、収入の多くを受託事業に依存しているため、収支構造の見直しが必要である。</p> <p>＜早期の改善が望まれる事項＞</p> <p>・法人設立時から時間も経過し、地域社会において法人が果たすべき国際交流促進の使命にも変化が見られることから、事業の在り方を再度見直すことが求められる。</p>	